



## 今年はこうなる！ 2022年の景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

昨年は、新型コロナウイルス感染症の第3波の影響により年初の1月7日に2回目の緊急事態宣言が発出され、3月に一旦宣言は解除されたものの新たな第4波により4月に3回目の緊急事態宣言が発出されるなど、コロナ禍が国内経済に大きな混乱をもたらしました。特に第5波においては感染力の強い変異株・デルタ株が猛威を振るいましたが、国内でもワクチンの普及などにより10月以降は感染者数が沈静化しており、2022年においてはコロナ禍の収束が強く望まれています。一方で、世界的な感染拡大の影響により原油を始めとする原材料高騰や半導体不足を代表とするさまざまな品目での供給不足が続いており、企業の生産体制や収益面に大きな影響を与えています。県内経済についても、新型コロナウイルス感染者数が沈静化し徐々に持ち直しの動きがみられますが、国内経済と同様に原材料高騰や供給不足などの課題が続いています。

さて、新しい年2022年を迎えました。昨年から新たな変異株であるオミクロン株の感染が世界各地で報告されており、引き続き予断を許さない状況が続きますが、ワクチンや治療薬の開発も進みつつあり、一日でも早くコロナ禍が収束し景気が回復することを望みます。

新年にあたり当研究所では今年も「新年景気見通しアンケート」を県内主要企業の皆さまにお願いし、71社からご回答をいただきました。本稿はそれを集計・分析したものです。あわせて各企業経営者の皆さまの景気動向などに関するご意見を紹介いたします。

新型コロナウイルス感染拡大への対策に大変な時期にもかかわらず、アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまに厚く御礼申し上げますとともに、本年の益々のご発展を御祈念申し上げます。

※アンケート実施時期：2021年11月

### 景気見通しは国内、県内とも前回より

#### 大きく良化

2022年の景気見通しは、「国内景気」について「好転する・やや好転する」とする意見が77.5%と前回の47.1%から+30.3ポイントと大幅に増加する一方、「変わらない」は18.3%と前回の17.1%から1.2ポイント増加でほぼ横ばい、「やや悪化する・悪化する」については4.2%と前回に比して31.5ポイントの大幅減少となった。「県内景気」も「好転する・やや好転

する」が73.2%と前年比+27.5ポイントと大幅に増加する一方、「変わらない」が19.7%と前回に比して1.1ポイント増加のほぼ横ばい、「やや悪化する・悪化する」が7.0%と前回に比して28.7ポイントの大幅減少となった。

今年は、国内景気・県内景気ともに、「好転する・やや好転する」と判断した経営者が増加する結果となった。

## 1. 国内景気の見通し

Q. 2022年の「国内景気」について、2021年と比べてどのように判断しますか？

～良化する予想が大幅に増加～

「好転する・やや好転する」が77.5%（前回比+30.3<sup>ポイント</sup>）と大幅に増加する一方、「変わらない」は18.3%（同1.2<sup>ポイント</sup>）でほぼ横ばい、「やや悪化する・悪化する」が4.2%（同△31.5<sup>ポイント</sup>）と大幅に減少した（図表1、2）。

前回の2021年アンケート（実施時期：2020年11月）では、「GO TO キャンペーン」など政府の景気回復策等により一部持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の収束は不透明な状況であり、2022年アンケートに比較して「やや悪化する・悪化する」が多かったが、今回の2022年アンケートは、ワクチンの接種率が7割を超え感染力の強いデルタ株による第5波が沈静化した時期に実施しており、景気が良化するとの

見通しが大幅に増加したものと思われる。

なお、新型コロナウイルス感染症が表面化する前に実施した前々回の2020年アンケート（実施時期2019年11月）において「やや悪化する・悪化する」が44.6%と、2021年アンケートよりも多くなっているが、これはアンケート実施時期が消費税増税（2019年10月1日：8%→10%）や、県内にも甚大な被害をもたらした台風19号（同年10月12日）直後で、その影響などが強く出たものと思われる。

## 2. 県内景気の見通し

Q. 2022年の「県内景気」について、2021年と比べてどのように判断しますか？

～国内景気と同様、良化する予想が

大幅に増加～

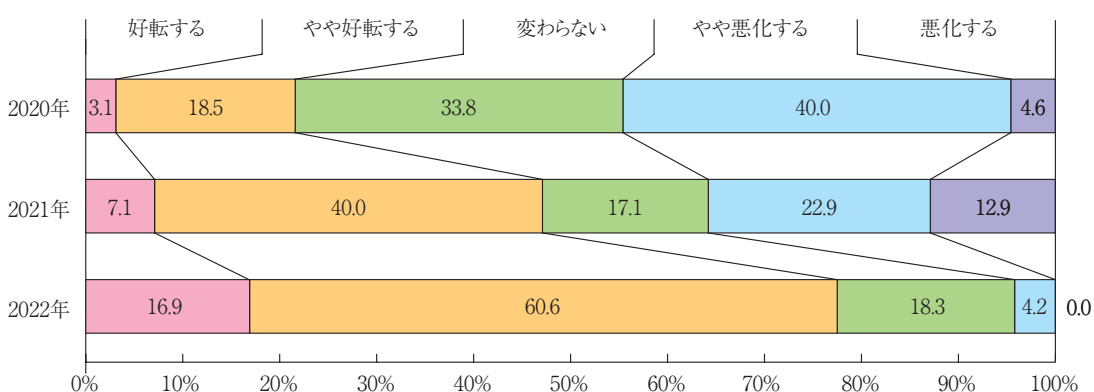
県内景気の見通しについては「好転する・やや好転する」が73.2%（前回比+27.5<sup>ポイント</sup>）の大幅増

図表1 国内景気の見通し①

	2020年	2021年 (a)	2022年 (b)	前回比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	21.5%	47.1%	77.5%	30.3 <sup>ポイント</sup>
変わらない	33.8%	17.1%	18.3%	1.2 <sup>ポイント</sup>
やや悪化する・悪化する	44.6%	35.7%	4.2%	△31.5 <sup>ポイント</sup>

※小数点第2位を四捨五入しているため、前年比増減が一致しない場合や下記図表と一致しない場合あり（以下同）

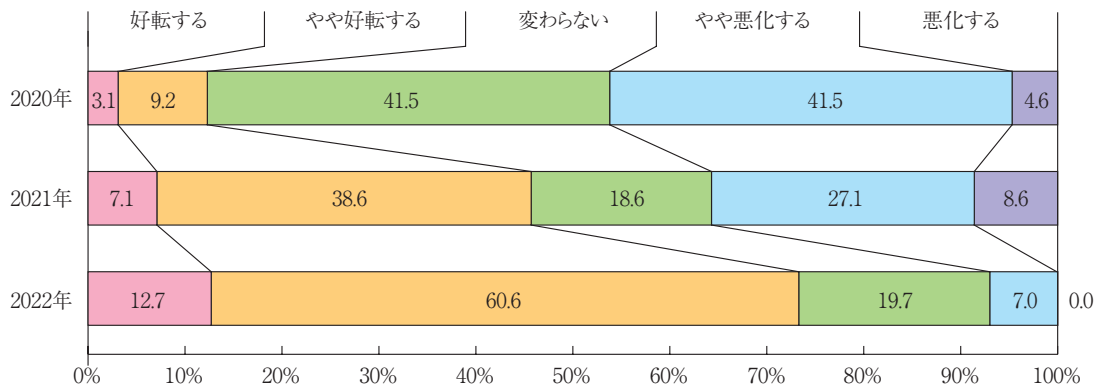
図表2 国内景気の見通し②



図表3 県内景気の見通し①

	2020年	2021年 (a)	2022年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	12.3%	45.7%	73.2%	27.5% <sup>※</sup>
変わらない	41.5%	18.6%	19.7%	1.1% <sup>※</sup>
やや悪化する・悪化する	46.2%	35.7%	7.0%	△28.7% <sup>※</sup>

図表4 県内景気の見通し②



加となり、「変わらない」は19.7%（同+1.1%<sup>※</sup>）で横ばい、「やや悪化する・悪化する」については7.0%（同△28.7%<sup>※</sup>）と大幅に減少した（図表3、4）。

国内景気と同様、ワクチンの接種率が7割を超え感染力の強いデルタ株による第5波が沈静化したことから、良化するとの見通しが大幅に増加したと思われる。

### 3. 売上・生産の見通し

Q. 2022年の貴社の「売上・生産見通し」は、2021年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が増加、  
「やや悪化する・悪化する」が減少～

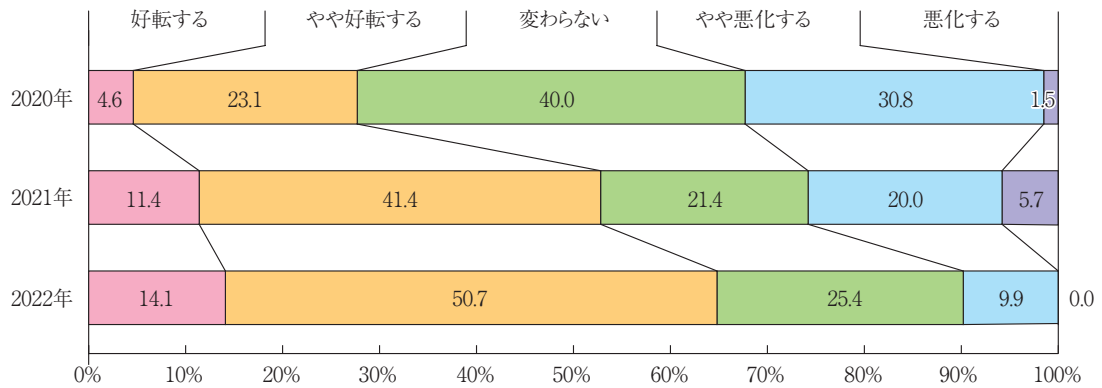
「好転する・やや好転する」が64.8%（前年比+11.9%<sup>※</sup>）、「変わらない」も25.4%（同+3.9%<sup>※</sup>）と増加しており、「やや悪化する・悪化する」は9.9%（同△15.9%<sup>※</sup>）となった（図表5、6）。

「好転する・やや好転する」の理由については、「コロナの収束（終息）」が最も多く、次いで「コロナワクチンの普及」「事業拡大・販路拡大」「受注の好調維持・増加」の順となっている。「変わらない」とする理由については「コロナの影響」が最も多く、次いで「原材料等の供給不足」「原

図表5 売上・生産の見通し①

	2020年	2021年 (a)	2022年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	27.7%	52.9%	64.8%	11.9% <sup>※</sup>
変わらない	40.0%	21.4%	25.4%	3.9% <sup>※</sup>
やや悪化する・悪化する	32.3%	25.7%	9.9%	△15.9% <sup>※</sup>

図表6 売上・生産の見通し②



図表7 「売上・生産の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
コロナの収束（終息）	22	コロナの影響	5	原材料高騰による値上げ	5
コロナワクチンの普及	8	原材料等の供給不足	3	消費マインドの低迷	3
事業拡大・販路拡大	5	原油・資材の高騰	2	巣ごもり需要の減少	2
受注の好調維持・増加	4	市場の縮小	1	契約の見直し	1
脱炭素（カーボンニュートラル）	3	特需の落ち込み	1		
原材料不足の解消	3	他社との競合	1		
海外需要の回復	1				
新規事業の取り組み	1				
合計	47	合計	13	合計	11

※重複回答あり

油・資材の高騰」が続き、「やや悪化する・悪化する」の理由については「原材料高騰による値上げ」が最も多く「消費マインドの低迷」「巣ごもり需要の減少」の順となっている。

「変わらない」「やや悪化する・悪化する」では、原材料の高騰、半導体不足などの供給不足などが目立っており、国内景気・県内景気と比較し「変わらない」「やや悪化する・悪化する」の割合がやや高い結果となったと考えられる（図表7）。

#### 4. 採算状況の見通し

Q. 2022年の貴社の「採算状況の見通し」は、2021年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が横ばい、「やや悪化する・悪化する」が増加～

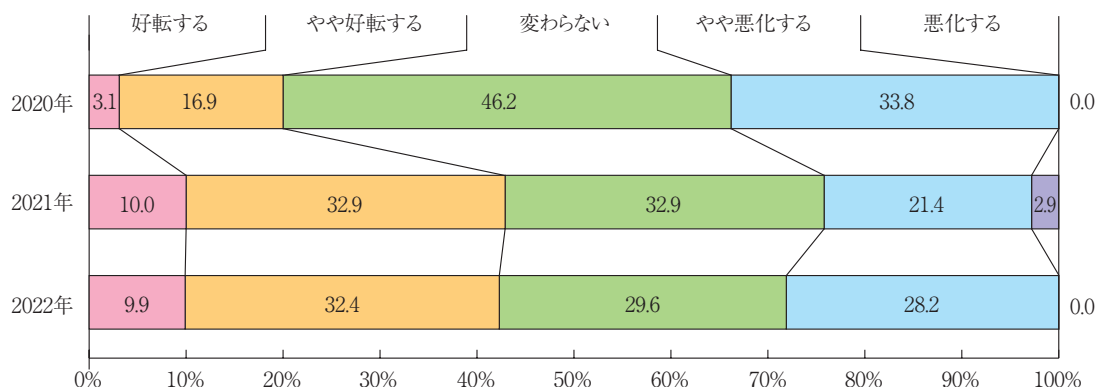
「好転する・やや好転する」は42.3%（前回比△0.6ポイント）でほぼ横ばいとなったが、「変わらない」が29.6%（同△3.3ポイント）で減少し、「やや悪化する・悪化する」は28.2%（同+3.9ポイント）で増加した（図表8、9）。

「好転する・やや好転する」の理由については、「コロナの収束（終息）」が最も多く、次いで「受注増加・需要増加」「コスト改善策の効果」と続いた。「やや悪化する・悪化する」の理由については、「原材料高騰」が最も多く、「受注低迷」などが続いた。「変わらない」の理由についても

図表8 採算状況の見通し①

	2020年	2021年 (a)	2022年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	20.0%	42.9%	42.3%	△0.6ポイント
変わらない	46.2%	32.9%	29.6%	△3.3ポイント
やや悪化する・悪化する	33.8%	24.3%	28.2%	3.9ポイント

図表9 採算状況の見通し②



図表10 「採算状況の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
コロナの収束（終息）	10	原材料高騰	7	原材料高騰	14
受注増加・需要増加	9	需要横ばい	4	受注低迷	2
コスト改善策の効果	4	人財・設備への先行投資	3	人財確保への先行投資	1
新事業拡大	2	物流コストの増加	1	他社との競争激化	1
人手不足・材料不足の解消	2			復興係数の終了	1
生産性の向上	1			契約の見直し	1
間接費のコントロール	1				
学校行事の再開	1				
合計	30	合計	15	合計	20

※重複回答あり

「原材料高騰」が最も多く、次いで「需要横ばい」「人財・設備への先行投資」などが続いている。

「売上・生産見通し」と比較し「好転する・やや好転する」の割合が低く「やや悪化する・悪化する」の割合が高い結果となっており、原材料高騰の影響が利益率の悪化に大きく影響していることが窺える（図表10）。

## 5. 今年の課題

Q. 2022年の「貴社の課題」についてご記入ください。

今年の課題については、「人材（財）育成・社員教育」が25社で最も多く、次いで「生産性向上」15社、「人材（財）確保・新卒採用の推進」13社、「DX（デジタル・トランス・フォーメー

ション)の推進」11社の順となっている。

今年は、売上・生産の見通しが良化するとの回答が大幅に増加する中で、人材(財)関連や生産性向上などの課題を挙げる企業が多かった。また、今年の特徴として、「DXの推進」11社、「SDGs」4社、「カーボンニュートラル」4社など、SDGsに関連する課題へ取り組む経営者の意思が感じられた(図表11)。

## 6. 実施予定の事業・施策

Q. 2022年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

「新事業開拓・事業強化」が最も多く、次いで「設備投資」「DXの推進」「社内体制の強化・見直し」などの順となった。特徴として、「今年の

課題」と同様に「DXの推進」が増加する一方で、「対面・非対面営業の両立」「展示会・商談会の活用」などコロナ禍で減少した対面型営業への再取り組みも増加している(図表12)。

## 7. 最大関心事

Q. 2022年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

最大関心事については、ウィズコロナ・アフターコロナの観点で「業界動向」「国内の景気動向」に関する回答が最も多く、次いで「カーボンニュートラル」「原材料高騰の影響」「コロナの収束(終息)動向」などが続いている。その他としては、「供給不足の解消」「新政権による経済対策」といった新たな関心事や「あぶくま風力プロ

図表11 今年の課題

項目	件数	項目	件数	項目	件数
人材育成・社員教育	25	事業・営業力・収益力の強化	7	原料の安定調達	3
生産性向上	15	組織体制の見直し	4	社会貢献、CSR	2
人材確保・新卒採用の推進	13	SDGs	4	働き方改革	2
DXの推進	11	カーボンニュートラル	4	顧客満足度の向上	2
商品開発・技術開発	9	コストの適正化・低減	3	安全管理	1
新規事業の拡大	7	マーケット拡大	3	合計	115

※重複回答あり

図表12 実施予定の事業・施策

項目	件数	項目	件数	項目	件数
新事業開拓・事業強化	26	対面・非対面営業の両立	5	市場開拓	2
設備投資	22	人材確保	5	基幹システムの入替	2
DXの推進	8	コスト削減	4	展示会・商談会の活用	2
社内体制の強化・見直し	8	働き方改革	4	周年事業	1
カーボンニュートラルの取り組み	7	技術開発	4	再生可能エネルギーの導入	1
社員教育の強化・人材育成	7	経営計画の策定・実行	3	コンプライアンス	1
生産性向上	6	海外展開	2	外国人労働者雇用	1
商品開発	6	品質向上	2	合計	129

※重複回答あり



図表13 最大関心事

項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
業界動向	26	人手不足	3	地域経済の動向	2
国内の景気動向	26	自然災害と対策	2	中国の景気動向	2
カーボンニュートラル	14	SDGs・ESG	2	最低賃金の改定	1
原材料高騰の影響	13	米・中の動き	2	あぶくま風力プロジェクト	1
コロナの収束（終息）動向	12	公共工事の行方	2	会津若松市スーパーシティ構想	1
市場動向	8	リチウムイオン電池の普及	2	オミクロン株の動向	1
供給不足の解消	7	自動運転・EV化	2	いわきバッテリーバレー	1
新政権による経済対策	6	復興需要の動向	2	外国人労働者	1
人口減少、高齢化	3	働き方改革	2	原発処理水海洋放出	1
業界再編	3	ワクチン・治療薬	2	合 計	150

※重複回答あり

ジェクト」「会津若松市スーパーシティ構想」「いわきバッテリーバレー」など、地域構想に関連する回答も寄せられており、経営者は極めて広い範囲の事象を常に意識していると考えられる（図表13）。

## 8. おわりに

以上のとおり、本年（2022年）アンケートは国内・県内ともに景気が良化すると予想する意見が大きく増加する結果となった。特徴的なのは、「良化する・やや良化する」が国内・県内ともに7割を超え、「売上・生産の見通し」においても6割を超えるのに対し、「採算状況の見通し」においては4割程度に留まっていることである。この要因としては原材料高騰の影響が大きいものと推測される。

売上・生産の見通しが良化する見通しの中で、人材（財）の確保、コスト削減、供給不足の解消などを課題に挙げる企業も多く、新型コロナウイルス感染拡大がいったん沈静化をみせてもアフ

ターコロナの社会における課題が多く残されている。また、生産性の向上、人手不足への対応、コスト削減などの課題に関連して、DX、IT化へ取り組む企業も増加している。さらに前回アンケートからの変化をみてみると、カーボンニュートラル、SDGs、ESGなどへの取り組みについても、企業・経営者の意識が高まっていることが窺えた。

本アンケートを実施した11月以降、新たな変異株であるオミクロン株の感染者が確認され世界的な感染拡大が懸念されており、2022年においても予断を許さない状況が続くが、2年あまりのコロナ禍において培ってきた経験とさまざまな取り組みにより新型コロナウイルスに打ち勝ち、経済やひとびとの生活が回復に向かう年になることを心より願う。

最後に、今回アンケートにご協力いただいた企業経営者の皆さまに謝意を表するとともに、寄せられたご意見が多くの方々にとって大いに参考となれば幸いである。

（担当：鈴木 公紀）